

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（令和7年度第8回交付決定）										(単位：千円)
団体名			事業名	交付予定額 (千円)	融資予定額 (千円)	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献	
1	青森県	つがる市	遊休倉庫再活用、地方と首都圏をつなぐ、“地元の顔”クラフトビール事業	25,000 国費： 16,666 地方費： 8,334	30,776	青森みちのく銀行 日本政策金融公庫	●つがる市の基幹産業である農業は、新規就農者の減少による担い手不足や、高付加価値が進んでいないといった課題がある。 ●観光資源はあるが、周遊滞在型観光につながっておらず、観光消費が限定的。 ●ふるさと納税額が順調に伸びているが、更なる関係人口増加のため、つがる市の“新たな顔”としての商品が求められている。	●地域の歴史を象徴する旧酒造会社の酒蔵を改修し、クラフトビールを製造・販売。 ●地場産物（くず米、もち麦、りんご、メロン、スイカ等）を原料に使用し、「つがる産」ブランドを強化。 ●交流・イベントスペースを設けて観光客を呼び込み、新たな周遊観光を創出。店舗販売のほか、ふるさと納税返礼品やECサイトでの定期便商品を企画し、市外・首都圏のファン獲得、関係人口の増加を目指す。	●「美味しい農産物とクラフトビール」の再ブランディングによる地域ブランドの強化 ●地元生産者の所得向上や新規就農者の増加が期待される ●滞在型の周遊観光により、観光振興、地域経済循環に貢献。 ●関係人口の増加、まちの賑わい創出	
2	宮城県	角田市	耕作放棄地を宝に！北限のサトウキビによるラム酒蒸溜所設立事業	6,720 国費： 3,360 地方費： 3,360	6,720	仙台銀行	●主要産業である農業は、農業従事者の高齢化と後継者の不足、耕作放棄地の増加などの課題がある。 ●角田市には、米、豆、梅など一定の認知度のある特産品があるが、新たな特産品を開発することにより、地域農業の新たな選択肢を創出し、新規就農を促進する必要がある。	●商店街の空き店舗を活用し、北限の露地栽培のサトウキビ等を原料とした、少量生産で高品質なクラフトラム酒の蒸留所を整備する。 ●宮城大学食産業学部からのサトウキビの栽培技術支援を受け、耕作放棄地でのサトウキビ栽培拡大を図るとともに、角田市特産の米や梅を活用したフレーバーラム開発も行う。 ●蒸留所見学やイベント開催により、交流人口の増加や地域の活性化につなげる。	●耕作放棄地の有効活用を促進し、蒸留所運営や栽培に関わる雇用を創出 ●「角田のラム酒」を国内外に発信することで角田市の認知度を高め、観光客・交流人口の増加が期待される ●サトウキビ、米や梅といった地域資源をラム酒づくりに活用し、地域内での経済循環を図る	
3	福島県	浅川町	若者・女性活躍支援複合拠点「駅前つながるBASE」	10,000 国費： 7,500 地方費： 2,500	10,000	東邦銀行	●浅川町では、若者や女性にとって魅力的な仕事や、育児とキャリアを両立できる環境の不足により、特に20代女性の転出超過が課題。 ●町が若者や女性の定着策を検討していたところ、Uターンで20年ぶりに地元に戻った地域おこし協力隊員が、本事業を提案。 ●当該協力隊員が町内事業者とともに新法人を立ち上げ、事業実施することとなった。	●駅前の旧米蔵を改修して若者・女性活躍支援の複合拠点を整備し、若者や女性の就労・起業支援を行う。 ●地元食材を活用したカフェ運営と地域の特産品販売を主な収益源として、試験的に商品を製造・販売できるチャレンジキッチン、キッズスペース併設のコワーキングスペースを提供するほか、起業副業セミナー、就職イベント、スキル向上講座などを開催。 ●駅前という立地を活かし、交流・観光案内機能をもたせるとともに、地域おこし協力隊の活動拠点とすることで、地域で活躍する人材を育成する。	●若者や女性のチャレンジ支援 ●高齢者・子育て世代・移住者・観光客などの多世代交流 ●浅川町の魅力発信、観光客の誘致 ●地元食材の活用や特産品販売、観光消費額の増による地域経済の活性化	
4	長野県	飯綱町	飯綱町の農家との交流を深めるための長期滞在型一棟貸宿泊施設の運営事業	5,940 国費： 3,960 地方費： 1,980	5,940	長野信用金庫	●飯綱町は、恵まれた自然環境を有する農村であるが、宿泊事業者の廃業増加、観光客の減少といった課題がある。 ●人口減少による空き家の増加、農家の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加により、田舎の原風景が失われるおそれがある。	●歴史ある古民家を改修して長期滞在できる1棟貸しの宿泊施設を整備し、利用者が地域住民と交流できる施設運営を行う。 ●地元農家や住民の協力を得て、郷土料理（おやき）作りや、地元食材（ふじりんご、信州そば、いづな米など）を使用した調理体験、収穫体験などの農業体験メニューを提供。 ●長期滞在により、スキー場や温泉などの観光資源を活用した周遊観光を促進。	●観光宿泊客の増加、観光消費額の増加。 ●農業体験等により交流促進と賑わいを創出し、関係人口の増加、移住希望者の増加 ●地元食材の活用や農業体験による農業振興により、田舎の原風景の保全	
5	和歌山県	新宮市	本州最南端、熊野地方唯一の蔵元による、訪日観光客と地域をつなぐ日本文化の交流拠点整備事業	35,000、うちR7:10,096 国費： 23,332、うちR7:6,730 地方費： 11,668、うちR7:3,366	52,500	紀陽銀行	●新宮市は、世界遺産「熊野古道」の拠点でありながら、観光客の滞在時間が短く、地域内での観光消費が限定的。 ●近年、訪日観光客の増加に伴い、地域の歴史文化の体験・発信のニーズが高まっている。 ●約150年の歴史を持つ酒蔵として地域文化を支えてきた事業者が、地域発展への貢献として、本事業を実施することとした。	●観光交流センターを整備して、観光振興を図るとともに地域交流を促進する。 ●地元飲食店等の協力を得て、地元食材と使ったメニューを提供するカフェや、地域の特産品の販売スペースを設けるとともに、熊野の信仰や神事と酒文化の歴史や、市内の観光情報を展示・発信する。 ●建物には紀州杉を使い、藍染めの暖簾や地域木工による什器を設置するなど、来訪者が五感で熊野を体験できるよう設計し、地域の歴史文化に触れてもらう。	●地域の歴史文化や魅力の発信による、観光滞在時間と観光消費額の増加 ●地元飲食店や地元産品の生産者への経済波及効果、地域経済循環	
6	和歌山県	新宮市	世界遺産と商店街を結ぶ、地域内消費額向上、宿・体験観光複合施設の創出～伝統ある商店街の入口から始める面的な観光地域づくり～	30,000、うちR7:600 国費： 20,000、うちR7:400 地方費： 10,000、うちR7:200	47,000	新宮信用金庫	●新宮市は、世界遺産「熊野古道」の拠点でありながら、観光客の滞在時間が短く、地域内での観光消費が限定的。 ●熊野古道のほかに、天然記念物「浮島の森」や熊野川舟下りなどの観光コンテンツがあるが、十分に活かされていない。 ●新宮駅から熊野速玉大社への導線上にある商店街には、飲食店や小売店など様々な店舗があるが、集客数は減少。	●商店街の入口にある元農協の建物を改装し、体験型の観光宿泊業を創業。 ●インバウンド客をメインターゲットとして、地域の観光資源と組み合わせた宿泊プラン（熊野速玉大社参拝、熊野川舟下りなど）や、地元事業者の協力を得て地域の文化体験（茶道・着付け）を提供する。 ●駅から主要観光地への導線上にある商店街に観光客を呼び込み、地域全体の活性化を図る。	●地域の観光コンテンツや地元事業者との連携による、滞在時間や観光消費額の増加 ●商店街の活性化、地域全体の活性化	
7	広島県	福山市	観光いちご園開設～農福連携と資源循環（海と山をつなぐ農業）による地域活性化事業～	50,000、うちR7:3,150 国費： 25,000、うちR7:1,575 地方費： 25,000、うちR7:1,575	100,000	広島銀行 中国銀行	●福山市の観光は、福山城公園やみろくの里といった一部地域に来訪者が偏っていることや、「体験・アクティビティ」の満足度が低いことが課題。 ●農業は、高齢化等により農家数が20年間で4割減少し、（H12:1万戸→R2:6千戸）食料の安定供給や農地が有する多面的機能の維持が課題。 ●近年、障がい者数は増加傾向にあり、障がい者の就労に関するニーズ（短時間勤務など柔軟な働き方）に対応した就労機会の創出が求められている。	●耕作放棄地にいちごハウスを整備し、農福連携の観光いちご園を開業。 ●市内で獲れる牡蠣の殻を肥料として活用し、資源循環型の農業モデルを構築。 ●「体験・アクティビティ」につながる観光コンテンツを創出するとともに、地域の老舗和菓子店などと連携して新商品を開発し、地域経済を活性化。 ●いちごの栽培・加工に係る軽作業について、地域の障がい者福祉施設と連携し、障がい者の就労機会を創出。	●「体験・アクティビティ」のできる新たな観光コンテンツの創出による観光客の増加 ●耕作放棄地や牡蠣殻の活用による農水産業の振興 ●農福連携による障がい者雇用の創出	
8	熊本県		熊本県新たな林業ビジネスモデル構築支援事業～産山村における地域材を活用した木造モバイル建築キットの取組み～	21,000 国費： 10,500 地方費： 10,500	21,000	肥後銀行 日本政策金融公庫	●森林資源に恵まれた熊本県産山村では、林業、製材業、建設業における技術者の高齢化や減少が課題。 ●これらの地域産業が衰退すれば、適切に管理されない森林の増加による土砂災害等の発生も懸念される。 ●熊本地震後の住宅再建時には、建設業の技術者不足の課題が顕在化。建設業の省力化・IT化が求められている。	●小国杉などの地域材を活用して、移築・再利用可能な木造のモバイル建築キットの作製・販売を行う。 ●省力化・IT化のためショッポット（コンピューター制御による大型木材加工機械）を導入するとともに、地域の建築・木工事業者等へのレンタル事業を行う。 また、小中学生への木育や、地域イベントにおける林業や加工技術の広報にも活用。 ●モバイル建築キットは、災害時の仮設住宅としても活用できるため、大規模災害への備えにもつながる。	●加工しにくい端材や曲がり材を活用でき、森林資源の有効活用 ●基幹産業である林業、製材業、建設業の活性化、地域経済循環 ●森林の適正管理による土砂災害等の防止、大規模災害への備え	